

コーポレート・ガバナンス

当社グループは、株主・投資家をはじめお客様、取引先、地域社会、スタッフなどすべてのステークホルダーから信頼される企業体制の構築に取り組んでいます。コーポレート・ガバナンスの充実と強化を通じて、経営の透明性および効率性を確保し、経営環境の変化に対応できる組織体制で企業価値向上に努めます。

コーポレート・ガバナンス体制

当社グループでは株主総会の活性化、取締役会の意思決定の迅速化および監査等委員会による監督機能の強化、ならびに組織的監査体制の適切な構築・運用による監査機能の強化などに取り組んできました。重要事項の決定プロセスは、議案提出部署が毎月開催される経営会議に起案事項を付議し、さまざまな観点から議論してから毎月開催される定例取締役会において重要事項を審議し、決定します。

取締役会は、会社の意思決定機関として法定事項を協議決定し、経営の基本方針ならびに業務執行上の重要な事項を決定または承認します。議長は最高執行責任者(COO)、社外取締役6名を含む計18名の取締役全員が出席する月例の取締役会等で、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行っています。

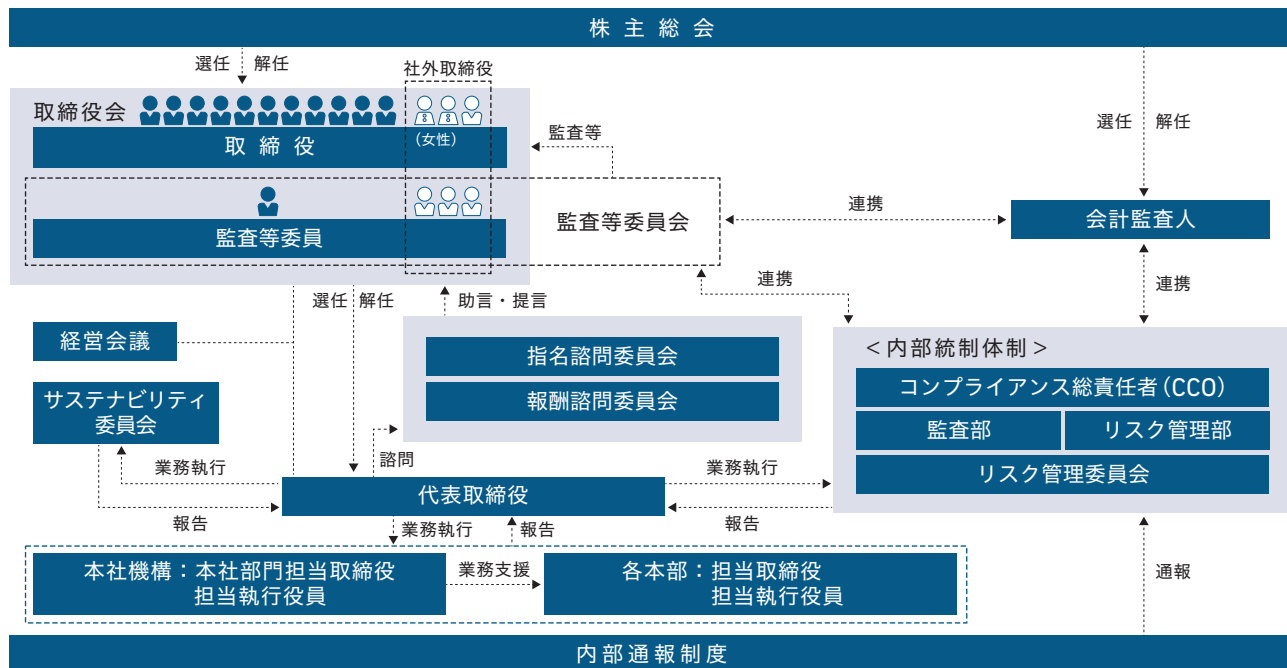
その他、ガバナンス体制には、取締役の選任および解任に関して審議を行う指名諮問委員会・報酬諮問委員会、当社グループのサステナビリティ戦略を計画、実行するサステナビリティ委員会などが設置され、適切なガバナンス体制の構築に努めています。

- 機関設計：監査等委員会設置会社
- 定款上の取締役の員数：25名
- 定款上の取締役の任期：1年
- 取締役会の議長：社長
- 取締役の人数：18名
(うち社外取締役の人数6名)
- 社外取締役のうち独立役員に指定されている人数：6名
- 女性取締役の人数：2名(11.1%)

取締役会の構成

取締役候補の指名に関しては、取締役会による的確かつ迅速な意思決定、適材適所、ジェンダーや国際性などを含む多様性の観点より、総合的に検討しています。

■ 体制図 2023年6月29日現在



取締役会の実効性

当社は、取締役会の実効性について、外部機関の協力を得ながら自己評価を行いました。

■ 評価方法

- ① アンケート実施(2022年度第4四半期) ② アンケート結果をもとに、取締役会において分析・自己評価

※透明性を確保するため、アンケートの作成及び結果のとりまとめについては外部機関に委託

■ 対象：取締役(監査等委員を含む)及び執行役員 計25名

■ 2022年度の評価

取締役会の構成・規模やスキル、監査機関との連携、内部管理体制の構築などについては、高く評価されていること等から、当社の取締役会はその役割期待を適切に果たし、前年度に引き続き取締役会の実効性が十分に確保できているものと分析・評価しています。

■ 今後の課題

- 議論の時間の確保・充実化に向けて、業績報告の効率化、事前資料配布の徹底などを実施
- 取締役の指名・報酬に関する取締役会での議論の充実、株主・投資家の意見を踏まえた対応に関する議論の実施

役員報酬

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。以下同じ。)の報酬は、当社グループの持続的な成長と長期的な企業価値の拡大を目指すインセンティブとして十分に機能し各取締役の動機付けがなされ、優秀な人財を経営者として確保可能な報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としています。

具体的な基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準なども考慮しながら決定します。また退職慰労金は、第48回定時株主総会第4号議案「取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。)に対する退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給の件」に従い、役位、在任年数、貢献度その他の事情を考慮し、取締役の退任時に打ち切り支給するものとしています。

取締役の株式給付信託(BBT)は、業績や株価を意識した経営を行うこと、および株主との利益意識を共有することを目的として、役位、職責、業績への貢献度その他の事情を踏まえ、取締役に対し業績達成度等に応じてポイントを付与し、退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式(但し、ポイントの端数部分については現金)を給付します。また、譲渡制限付株式報酬制度(RS)は、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えつつ、株主との一層の価値共有を進めることを目的として、役位、職責、在任年数その他の事情に応じて予め設定した水準に従い、原則として、毎年一定の時期に譲渡制限を設定した当社株式(譲渡制限付株式)を割り当てることとしています。

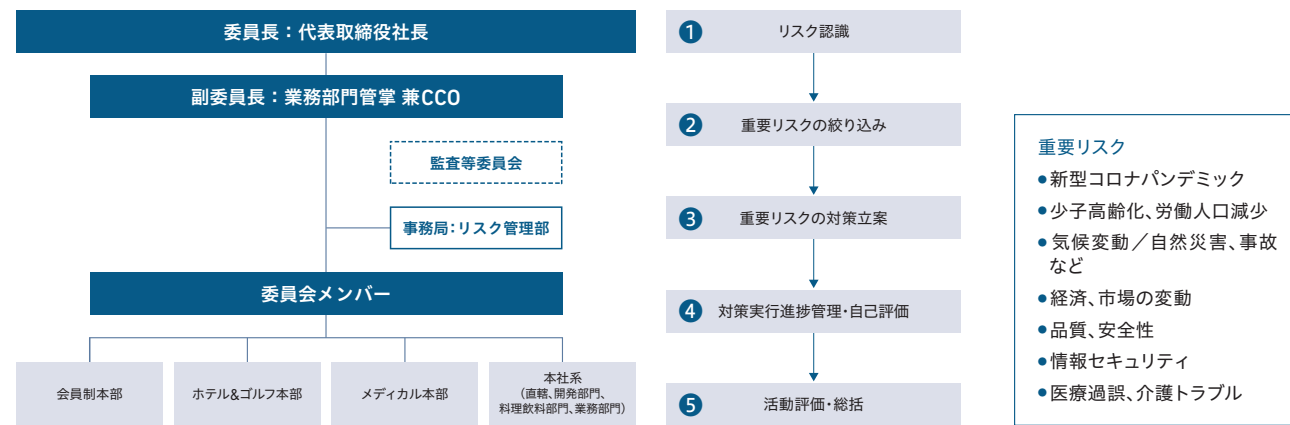
■ 役員区分ごとの報酬等の総額(2023年3月期)

役員区分	報酬額の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の 員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬	譲渡制限付 株式報酬	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く。)	1,387	738	163	485	648	11
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	12	12	—	—	—	1
社外役員	34	34	—	—	—	6

リスク管理体制

当社グループは、主に人対人のサービスを中心とした事業を複数拠点で運営しており、リスク管理は極めて重要です。とりわけ重要だと考えるリスクを「重要リスク」として抽出し、常に化するリスク内容に適応できる体制を構築しています。重大リスクの把握や管理体制、対応の方針は、代表取締役社長を委員長とした「リスク管理委員会」で決定されます。リスク管理委員会が事業の透明性を確保し、リスク管理に取り組む体制準備を進めています。

組織体制(リスク管理委員会)



コンプライアンス体制

コンプライアンスの徹底を図るため、全スタッフに対してコンプライアンスに関する研修や啓発活動を実施しています。また、内部通報制度やホットライン制度を設置し、社内外からの通報を受け付ける体制を整えています(2022年度の内部通報・ホットライン件数140件)。さらに、グループすべての事業所にコンプライアンス責任者・推進者を任命し、各事業所ごとにコンプライアンス遵守を推進できる体制を敷くとともに、本社専任部署と連携することで、万が一の事態にも機動的に対応できる体制を整えています。

政策保有株式

当社は政策保有株について、その保有の意義が認められる場合を除き、保有しないことを基本方針とします。認められる場合とは、投資先企業の収益性、成長性等の検証結果を踏まえ、当社グループの企業価値の維持・向上に資すると判断される場合をいいます。保有する株式については、個別銘柄ごとに保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等、定期的・継続的に保有の意義を検証し、その意義が乏しいと判断される銘柄については売却を行います。

銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	5	16
非上場株式 以外の株式	12	4,229

当社のコーポレートガバナンスに関するさらなる詳細情報については、下記よりご覧いただけます。

- ・コーポレートガバナンス報告書/株主との建設的な対話に関する方針
<https://www.resorttrust.co.jp/ir/investors/governance/>
- ・その他の規定・方針
<https://www.resorttrust.co.jp/sustainability/management/policies/#contents-03-04>
(ディスクロージャーポリシー/反社会的勢力に対する基本方針/リスクマネジメント基本方針/リスク管理方針/情報セキュリティ方針)

スキルマトリクス

当社グループは会員制を軸にホテル、メディカル、シニアライフの事業を展開しています。グループアイデンティティ「一緒に、いい人生」を掲げる中で、事業の融合やデジタルの活用による新事業の創出を通じてさらなる企業価値の向上を目指しています。

こうした会社経営の観点から、充実した議論に基づく業務執行の意思決定、適切な監督・監査機能を発揮するため、当社の取締役会にとって重要と認識する経験・知見を、「企業経営」「セールス・マーケティング」「ホテル事業」「メディカル事業」「開発営業」「DX戦略」「国際的経験」「法務行政」「財務会計」「ブランド人財」と定義し、これらを有する方を役員候補者として指名します。なお、上記の経験・知見は、外部環境や会社の状況を踏まえ、適宜見直しを行います。

氏名	当社における職位	当社グループが特に期待する分野・経験									
		企業経営	セールス・マーケティング	ホテル事業	メディカル事業	開発営業	DX戦略	国際的経験	法務行政	財務会計	ブランド人財
伊藤 與朗	代表取締役 ファウンダー	●				●					●
伊藤 勝康	代表取締役 会長	●				●				●	
伏見 有貴	代表取締役 社長	●	●		●						
新谷 敦之	取締役 副社長	●	●	●							
井内 克之	専務取締役	●					●			●	
花田 慎一郎	専務取締役	●		●		●					
古川 哲也	専務取締役	●	●		●						
内山 敏彦	専務取締役			●				●			●
高木 直	常務取締役	●	●	●							
荻野 重利	常務取締役	●	●	●							
伊藤 豪	取締役	●	●		●						
野中 ともよ	社外取締役	●						●			●
寺澤 朝子	社外取締役								●		●
小杉 善信	社外取締役	●									●
戸田 泰	取締役 監査等委員								●	●	
三宅 勝	社外取締役 監査等委員								●		
荒本 和彦	社外取締役 監査等委員	●					●	●			
西原 浩文	社外取締役 監査等委員								●	●	

※上記の表は、各氏に対して当社が特に期待する分野・経験から最大3つ「●」を記載しており、各氏のすべての分野・経験を表すものではありません。

取締役一覧

2023年9月1日現在



伊藤 興朗
代表取締役ファウンダー・グループCEO

伊藤 勝康
代表取締役会長 CEO

伏見 有貴
代表取締役社長 COO

選任の理由

伊藤 興朗
代表取締役ファウンダー・グループCEO
(グループ最高経営責任者)

所有株式数:3,132,209株

1973年4月 当社代表取締役社長
1996年5月 同 CEO(最高経営責任者)
1999年4月 同 代表取締役会長
2018年4月 同 代表取締役ファウンダー(現任)、
同 グループCEO(グループ最高経営責任者)(現任)

伊藤勝康氏と当社を設立以来、コア事業である会員権事業を業界No.1に成長させる。豊富な経験と実績、及び強力なリーダーシップで、当社ブランドを体現する存在として今後の当社の発展にさらに寄与していただきたい。

伊藤 勝康
代表取締役会長 CEO
(最高経営責任者)

所有株式数:981,822株

1973年4月 当社常務取締役
1980年9月 同 専務取締役
1993年7月 同 代表取締役副社長
1996年5月 同 COO(最高執行責任者)
1999年4月 同 代表取締役社長
2018年4月 同 代表取締役会長(現任)、同 CEO(最高経営責任者)(現任)

公認会計士及び不動産鑑定士としての知識と経験を発揮し当社発展に寄与。当社ブランドを体現する存在としてグループ全体をリード。豊富な経験と実績、及び強力なリーダーシップで、今後の当社の発展にさらに寄与していただきたい。

伏見 有貴
代表取締役社長 COO
(最高執行責任者)

所有株式数:161,052株

2003年10月 当社経営企画室長
2005年6月 同 取締役
2006年7月 同 経営企画・広報部門管掌兼広報部長
2007年7月 同 メディカル事業本部長
2013年6月 同 常務取締役
2014年4月 同 専務取締役 同 メディカル本部長
2016年5月 同 取締役副社長
2018年4月 同 代表取締役社長(現任)、同 COO(最高執行責任者)(現任)

会員制本部、ホテルレストラン運営本部、新規事業開発部・経営企画室・広報部等を経て、メディカル事業をグループの基幹事業にまで成長させる。ES・CS、プロセス、業績をバランスさせた中長期視点に基づく経営を実践し、今後の当社のブランド向上とさらなる発展に寄与していただきたい。

選任の理由

新谷 敦之



取締役副社長
会員制本部長
所有株式数:108,148株

会員制事業を担当、施設開発とあわせて、関東圏での当社シェア、知名度、売上拡大に注力し、関東圏の契約高を5倍へ伸長させる。また、幹部への人財教育の浸透に努める。これら豊富な経験と実績で、今後の当社の発展にさらに寄与していただきたい。

花田 慎一郎



専務取締役
開発部門管掌
所有株式数:6,504株

日本長期信用銀行、東海旅客鉄道での職務経験を有する。銀行では営業推進、企画部門担当。東海旅客鉄道では秘書部長などの本社業務、営業・経営全般を担う。これら豊富な経験と実績で、今後の当社の発展にさらに寄与していただきたい。

内山 敏彦



専務取締役
料理飲料部門管掌
所有株式数:147,533株

料飲部門の総括として料飲評価と料飲における「ハイセンス・ハイクオリティ」の理念実現の礎を築く。ヨーロッパでの経験を活かしソムリエ等の育成にも尽力。これら豊富な経験と実績で、今後の当社の発展にさらに寄与していただきたい。

荻野 重利



常務取締役
ホテル&ゴルフ本部長
所有株式数:60,180株

会員制事業、新規会員制ホテル、新規ゴルフ場の開業・運営に携わりホテル経営の実績を重ねる。カハラホテル買収後の現地責任者としてスムーズな承継を実現。これら豊富な経験と実績で、今後の当社の発展にさらに寄与していただきたい。

野中 ともよ*



社外取締役
所有株式数:3,813株

テレビ番組キャスターなど、フリージャーナリストとして外部の目線での企業経営に必要な、政治・社会・環境等の幅広い見識のみならず、企業経営の多様な経験と実績を有する。業務執行者から独立した客観的な立場で経営の監督を期待。

小杉 善信*



社外取締役
所有株式数:0株

日本テレビ放送網株式会社(現日本テレビホールディングス株式会社)で数多くの番組制作に携わり、その後、長年にわたり会社役員として経営に参画。豊富な経験・人脈や経営能力を当社の取締役として活かしていただきたい。

■ 監査等委員

戸田 泰



取締役
(監査等委員)
所有株式数:300株

株式会社東海銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)勤務後、当社においては、コンプライアンス・監査・リスク管理・品質管理、監査等委員会事務局の責任者を務める。豊富な知識を活かし、監査等の職責を果たしていただきたい。

荒本 和彦*



社外取締役
(監査等委員)
所有株式数:0株

NTTグループで技術開発・技術戦略及び法人営業等に携わり、会社役員として経営に参画。専門的な知識を生かし、業務執行に対する監査及びDX推進の役割を果たしていただくことを期待。

選任の理由

井内 克之



専務取締役
業務部門管掌兼CCO
(コンプライアンス総責任者)
所有株式数:21,414株

みずほフィナンシャルグループにて、人事、経営企画、営業、官庁出向を経験し、豊富な金融知識に加え、人事・経営企画・グループ会社管理等のマネジメント経験も豊富に有していることから、当社の企業価値向上にも寄与していただきたい。

古川 哲也



専務取締役
メディカル本部長
所有株式数:17,194株

当社メディカル・シニアライフ系グループ企業各社の取締役として拡大に寄与。現在メディカル本部長。専門的人材の活用や女性管理職育成などダイバーシティ経営を実践。これら豊富な経験と実績で、今後の当社の発展、ブランド創造に寄与していただきたい。

高木 直



常務取締役
会員制本部長
兼大坂支社長
所有株式数:8,745株

会員制事業の営業に携わり、主として中部圏の当社シェア、当社ブランドの向上に努めた。現在は会員制本部副本部長として若い社員を中心に人財育成に注力。これら豊富な経験と実績で、今後の当社の発展にさらに寄与していただきたい。

伊藤 豪



取締役
メディカル本部副本部長
メディカル運営事業担当
兼西日本運営事業部長
所有株式数:65,984株

メディカル本部の企画、戦略責任者としてハイメディック事業の新規施設やDXに取り組み、運営面でも検診キャパシティの増枠、運営効率と収益性の向上に努めた。これら豊富な経験と実績で、今後の当社の発展にさらに寄与していただきたい。

寺澤 朝子*



社外取締役
所有株式数:1,613株

経営組織論や組織行動論を専門とし、社員の動機付けや組織変革に関する研究に携わる。企業での調査経験、各種行政の委員や社会福祉法人評議員、財団理事を歴任。業務執行者から独立した客観的な立場で経営の監督を期待。

三宅 勝*



社外取締役
(監査等委員)
所有株式数:0株

長年にわたり公務員として行政に従事、大学で副理事長としての経験など、法律や社会等に関する豊富な経験と幅広い見識を有する。業務執行者から独立した客観的な立場で経営の監督を期待。

西原 浩文*



社外取締役
(監査等委員)
所有株式数:0株

公認会計士及び税理士としての専門的な知識・経験等を有しており、また、国立大学法人の監事や法人の監事、企業の監査等委員を務める。これらの経験を生かし、客観的な立場で経営を監督する役割を果たしていただくことを期待。

※1 各取締役の経歴、および独立役員としての独立性、選任理由等の情報については、当社の第50回定時株主総会招集ご通知、および独立役員届出書をご覧ください。 ※2 所有株式数は2023年3月末現在
*独立役員